

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	企業誘致・起業支援による地域産業活性化促進事業		
部 局 名	創造都市推進局	課(室)名	産業振興課
電話番号	087-839-2411		

【事業全体概要】まちづくりの目標：人がにぎわい活力あふれるまち

総合計画	政策	地域を支える産業の振興・地域経済の活性化		主体	市	
	施策	商工業の振興と地域経済の活性化		期間	平成 20年度～平成 27年度	
	基本事業	企業誘致・交流の推進		総事業費	735,004	
	重点取組項目	重点取組課題 8		特定財源	国	118,291
	関連根拠法令等	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律、高松市企業誘致条例			県	
	事業区分	自治事務	種別	市中・事後	市債	
	事業種類	単独			他	2,660
				一般		614,053

事業の概要
 地域経済の活性化や雇用の確保を図るため、企業誘致専門員による企業立地のための情報収集や誘致活動のほか、平成 21 年度から施行した企業誘致優遇制度を活用し、企業誘致を推進する。
 また、四番丁スクエア内に設置した創造支援センターを活用して、創造性に富む発想や独自性のある技術を活用した新規事業者等の支援を行う。

【事業の目的と指標】

対象	全国の事業所	対象指標名	全国の事業所数
手段	企業誘致専門員による企業立地のための情報収集と誘致活動のほか平成 21 年度から施行した企業誘致制度を活用し、企業誘致を推進する。 企業誘致優遇制度の活用 創造性に富む発想や独自性のある技術を活用した新規事業者等を支援することを目的とした高松市創造支援センターの運営	活動指標名	企業説明会およびインダストリアルツアーの開催数
意図	市内における新たな事業所等の設置を促進する。	成果指標名	誘致件数(助成金交付企業)
結果	地域経済の活性化が図られる。	効率指標名	トータルコスト 100 万円当たりの開催回数

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	事業所	5,804,223	5,768,489	5,926,804	5,926,804	
活動指標	回	30	30	27	5	平成 27年度
成果指標	件	1	3	13	5	平成 27年度
効率指標	回	1.6	0.12	0.11	0.14	平成 27年度
トータルコスト	[千円]	18,481	238,727	236,725		
(事業費)	[千円]	10,589	230,682	226,822		
(職員人件費)	[千円]	7,892	8,045	9,903		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
世界金融危機以後、我が国の経済状況は、平成 20 年度上半期までは回復基調であったが、原油・原材料の高騰の影響を受け、下半期からは後退局面に入った。	アベノミクス効果や東京オリンピック開催決定や消費税導入の駆け込み需要など、設備投資する企業が多くみられてる。	長きにわたる不況の間設備投資を控えてきた企業が、アベノミクス効果や東京オリンピック開催決定に伴い、企業の投資意欲は向上すると思われる。	企業誘致優遇制度は、企業の投資にインセンティブを与えるものとなる。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か
A 法令等により市が実施しなければならない 平成19年度の「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」の施行に伴い、企業立地の促進等による地域の産業集積の形成や活性化のための取組を地方公共団体が主体的に行うようになった。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか
A 貢献度が大きい 市内の企業・事業所の増加は、上位目標である商工業の振興と地域経済の活性化に貢献するものである。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか
A 必要性はない 平成25年度公開事業評価では、雇用機会の拡大や産業振興を図る上で、企業誘致活動の更なる拡大を求める意見が集まり「拡充」の判定結果を受けた。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか
A 影響は大きい 今後も市内外の企業に対し、自然災害が少ないという地域特性や創造都市を目指す本市の魅力を積極的にアピールし、雇用の創出や地域経済の活性化につながる企業誘致活動に取り組んでいくことが重要である。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか）
D 事業について情報提供している 事業内容を本市ホームページで周知するなど、市民に対して情報提供している。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか
A 向上余地はない 先行き不透明な経済状況において、成果を向上させることは困難である。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか）
A 実施済み/実施する必要がなかった 国や県の動向を踏まえ、市内に本社機能の移転等を行った企業に対する新たな優遇措置を講ずるため、地方拠点施設を対象とする助成金制度を導入した。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか
A 目標以上に達成できた 企業誘致優遇制度に基づく助成（13件）を行った。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか
A 目標以上に達成できた 交付した助成金については、概ね3年から7年で回収でき、その後は税収増につながることから、助成金の効果は大きい。
10. コスト縮減ができたか
A 大幅に縮減できた 県企業立地推進課と効果的な連携を図る中で、企業誘致活動のコスト縮減に努めている。

【一次評価】

評価区分	継続																	
中小企業のニーズに対応した誘致活動を積極的に展開するなど、引き続き雇用機会の拡充や産業の振興を図る必要がある。																		
	改革案	期待効果																
内容	今後、これまで取り組んできた企業誘致活動に加え、創業、起業支援についても、積極的に事業を行っていくため、関係団体と効果的な連携を図る必要がある。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持				低下			
成果	向上	コスト																
		削減		維持	増加													
	維持																	
低下																		
	阻害要因なし																	
	阻害要因																	

【二次評価】

評価区分	継続
地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、国や県、関係団体と連携しながら、企業誘致・企業支援事業を実施していく必要がある。	